

霞川整備事業

(青梅市藤橋二丁目～青梅市今寺一丁目)

(青梅市今寺一丁目～青梅市今寺一丁目)

令和6年10月8日(火)

建設局河川部

目次

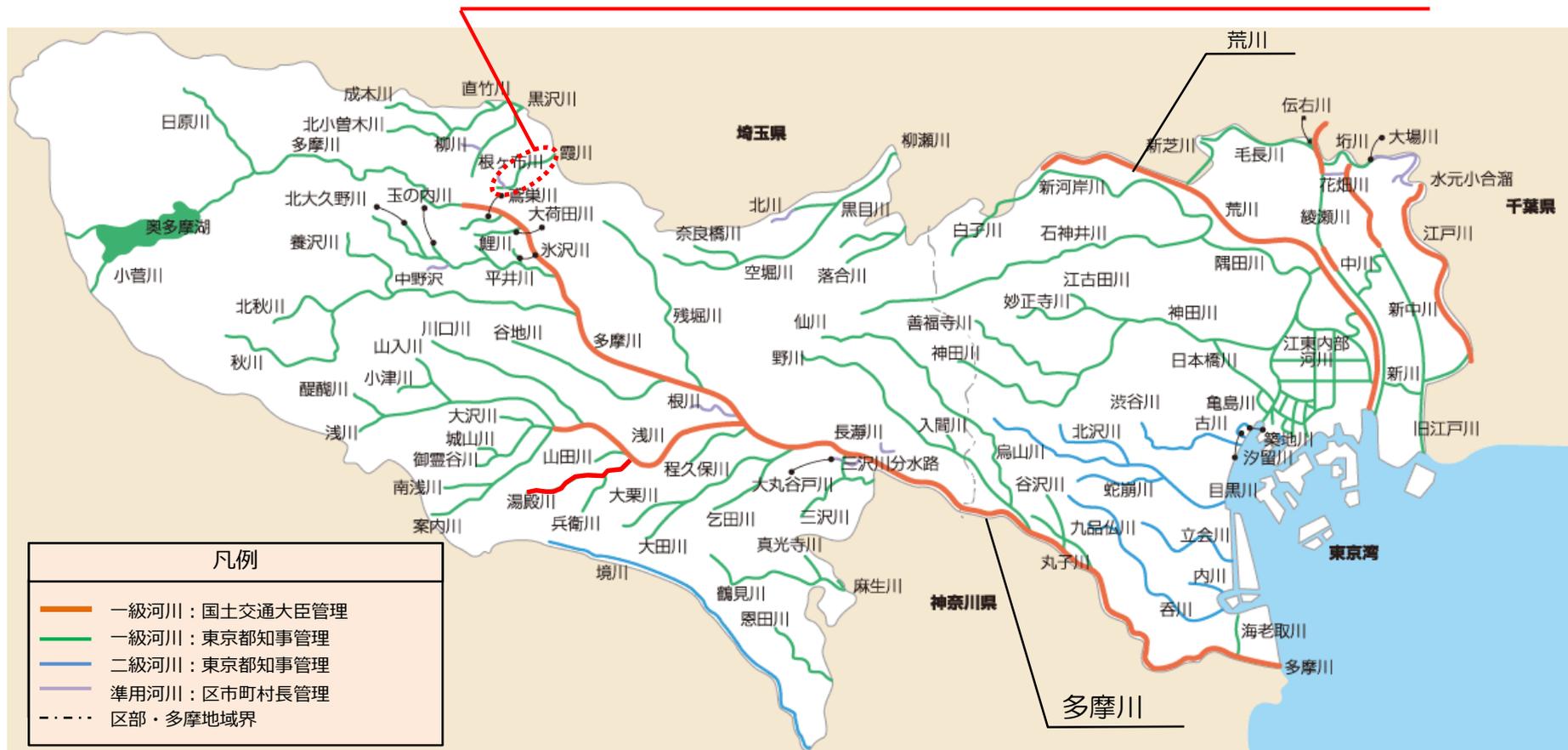
1. 事業概要	1
2. 社会経済情勢等の変化	6
3. 事業の投資効果	7
4. 事業の進捗状況	9
5. 事業の進捗の見込み	13
6. コスト縮減等	14
7. 対応方針案	15

1. 事業概要

位置図

【事業評価区間①】 青梅市藤橋二丁目～青梅市今寺一丁目

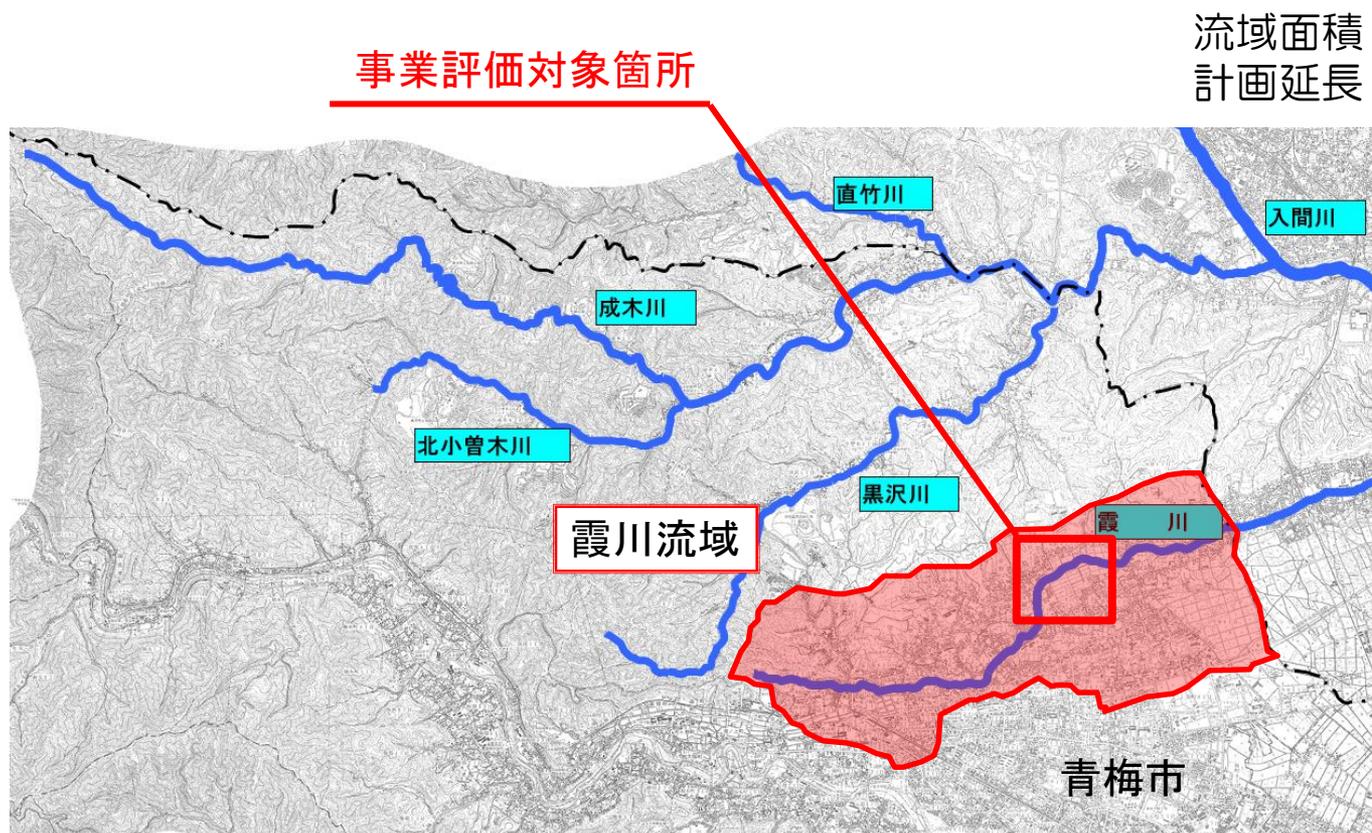
【事業評価区間②】 青梅市今寺一丁目～青梅市今寺一丁目



1. 事業概要

流域の概要

- 霞川は、青梅市内の丘陵地に源を発し、青梅市中央部を東に流れ、埼玉県入間市を横断し、狭山市で入間川に合流する、河川延長5.6kmの荒川水系の一級河川。



霞川流域図

1. 事業概要

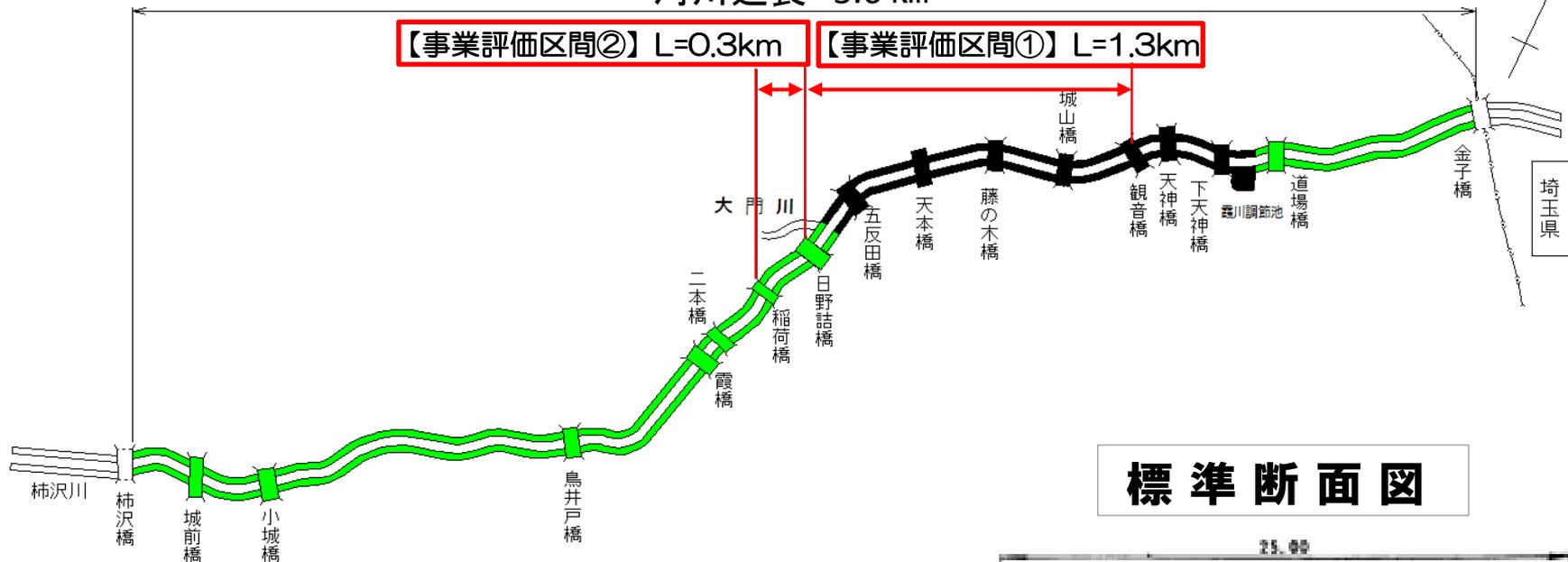
1時間あたり50ミリの降雨に対応する護岸整備を行い、洪水による水害の危険から都民の生命と暮らしを守るとともに、豊かで清らかな水環境の保全・創出を図っている。

整備状況図

河川延長 5.6 km

【事業評価区間②】 L=0.3km

【事業評価区間①】 L=1.3km



標準断面図



凡 例

- 整備済箇所
- 未整備箇所

護岸整備率 約29% (令和5年度末時点)

1. 事業概要

整備前後の状況（イメージ）

○整備済区間事例（五反田橋上流）

整備前



整備後



1. 事業概要

経緯

年度	計画等	
	事業評価区間①	事業評価区間②
平成4年	都市計画決定	
平成18年	河川整備計画策定	
平成18年	事業認可(当初)H18～22年度	
平成22年	事業認可(延伸)H18～27年度	
平成27年	事業認可(延伸)H18～31年度	
平成30年		事業認可(当初)H30～R6年度
平成31年	事業認可(延伸)H18～R6年度	
令和6年	事業認可(変更予定)	

2. 社会経済情勢等の変化

土地利用状況の変化

- 青梅市は、昭和30年以降急激な人口増加による市街化が進行
- 特に霞川流域では市街地が占める割合が多くなっている。
- 約20年間で市街地の割合が10%増加している。

昭和62年(霞川全体計画調査)

	土地利用内訳				合計
	市街地	水田	畑	山林	
面積(km ²)	4.13	0.45	2.79	3.21	10.58
構成比率	39.1	4.3	26.3	30.3	100.0

平成19年

	土地利用内訳				合計
	市街地	水田	畑	山林	
面積(km ²)	5.21	0.17	2.56	2.64	10.58
構成比率	49.2	1.7	24.2	24.9	100.0

過去の水害実績(東京都管理区間)

年度	要因	浸水回数	浸水面積合計(m ²)	浸水面積合計(ha)	床上浸水(棟)	床下浸水(棟)	被害額(千円)	原因
S52~S61		4		2.1	1	74		溢水 内水
H2	台風20号	1		0.22	0	13		内水
H10	台風4号 他	2		0.03	0	3		内水
H11	集中豪雨	2	8727	0.87	4	5	128,850	溢水
H14	台風21号 他	2	399	0.04	2	0	25,245	内水
H28	台風9号	1		3.06	84	64		内水
R1	台風19号	1	398	0.04	1	3	91,863	内水



平成11年8月 浸水被害
(青梅市大門付近)

3. 事業の投資効果

定量的効果【費用対効果分析】

【河川改修事業に関する総便益（B）】

河川改修事業に係る便益は、洪水氾濫区域における家屋、農作物、公共施設等に想定される被害に対して、年平均被害軽減額を「治水経済調査マニュアル(案)令和6年4月国土交通省 水管理・国土保全局」に基づき計上

- 現在価値化総便益額（B）
約345.3億円の便益が発生

被害軽減効果①	約342.6億円
残存価値②	約2.7億円
総便益(①+②)	約345.3億円

【河川改修事業に関する総費用（C）】

河川改修事業に係る工事費、用地補償費及び維持管理費を計上

- 現在価値化総費用額（C）
約109.7億円の費用が発生

工事費①	約53.9億円
用地補償費②	約44.1億円
維持管理費③	約11.7億円
総費用(①+②+③)	約109.7億円

【費用便益比（B/C）】

$$B/C = \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}} = 3.1$$

3. 事業の投資効果

定性的効果【内水被害軽減】

河川改修により、下水道の整備が一層促進されるため、河川沿いの浸水被害だけでなく、流域内の内水被害軽減に寄与する。

定性的効果【親水性の向上】

動植物の生育環境を維持もしくは創出できるように環境及び景観に配慮した自然素材を用いた護岸の整備を行うことにより、気軽に水辺に親しめる身近な水辺空間を創出する。



霞川親水整備事例(五反田橋下流)

4. 事業の進捗状況

事業費の執行状況

令和5年度末時点

上段：事業評価区間①（観音橋～日野詰橋間）
 下段：事業評価区間②（日野詰橋～稲荷橋間）

	用地費	工事費	合計
全体事業費	1,000百万円 262百万円	1,342百万円 425百万円	2,342百万円 687百万円
執行済額	625百万円 33百万円	1,167百万円 0百万円	1,792百万円 33百万円
執行率	63% 13%	87% 0%	77% 5%

用地取得状況

取得予定面積 (A)	既取得面積 (B)	用地取得率 (B / A)
8,275 m ² 685 m ²	8,093 m ² 219 m ²	98% 32%

4. 事業の進捗状況

事業の進捗状況等

【事業評価区間①】（観音橋～日野詰橋間）

○ 工事の進捗率

平成18年度着手

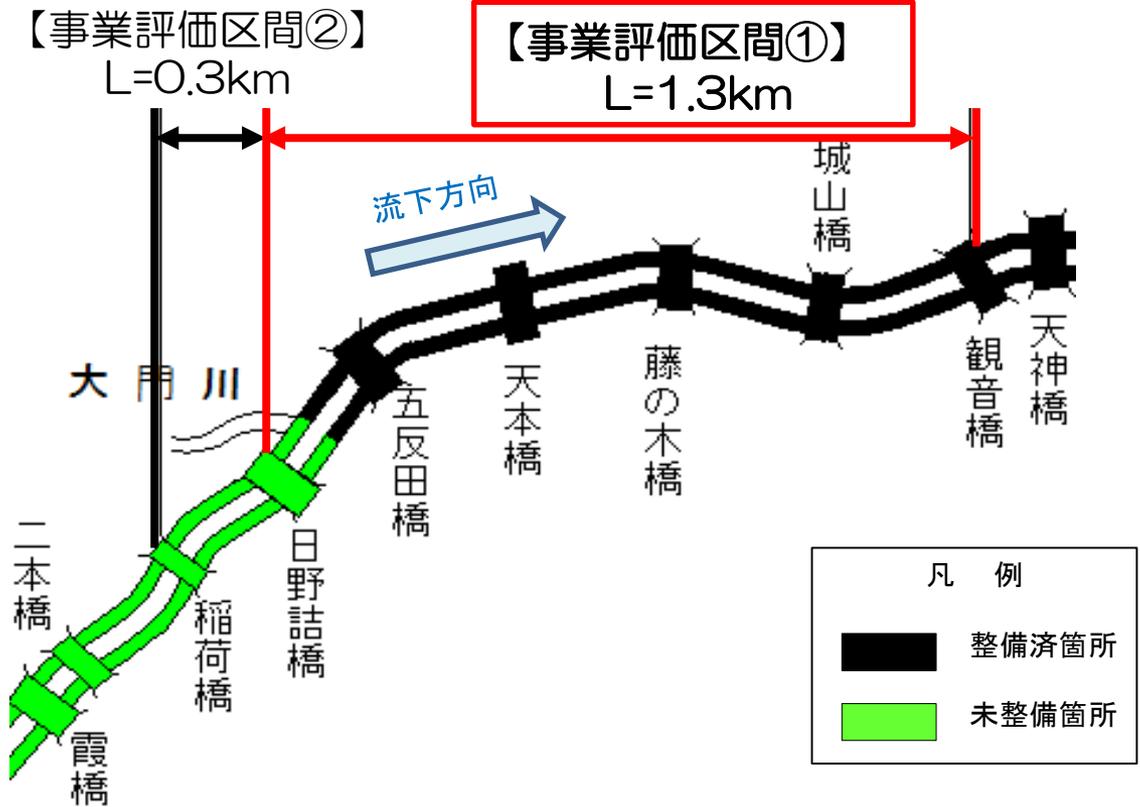
令和5年度末までの整備率91%

（全体延長1,300mのうち1,185m整備済み）

○ 残事業

・ 用地取得：182㎡

・ 護岸整備：115m



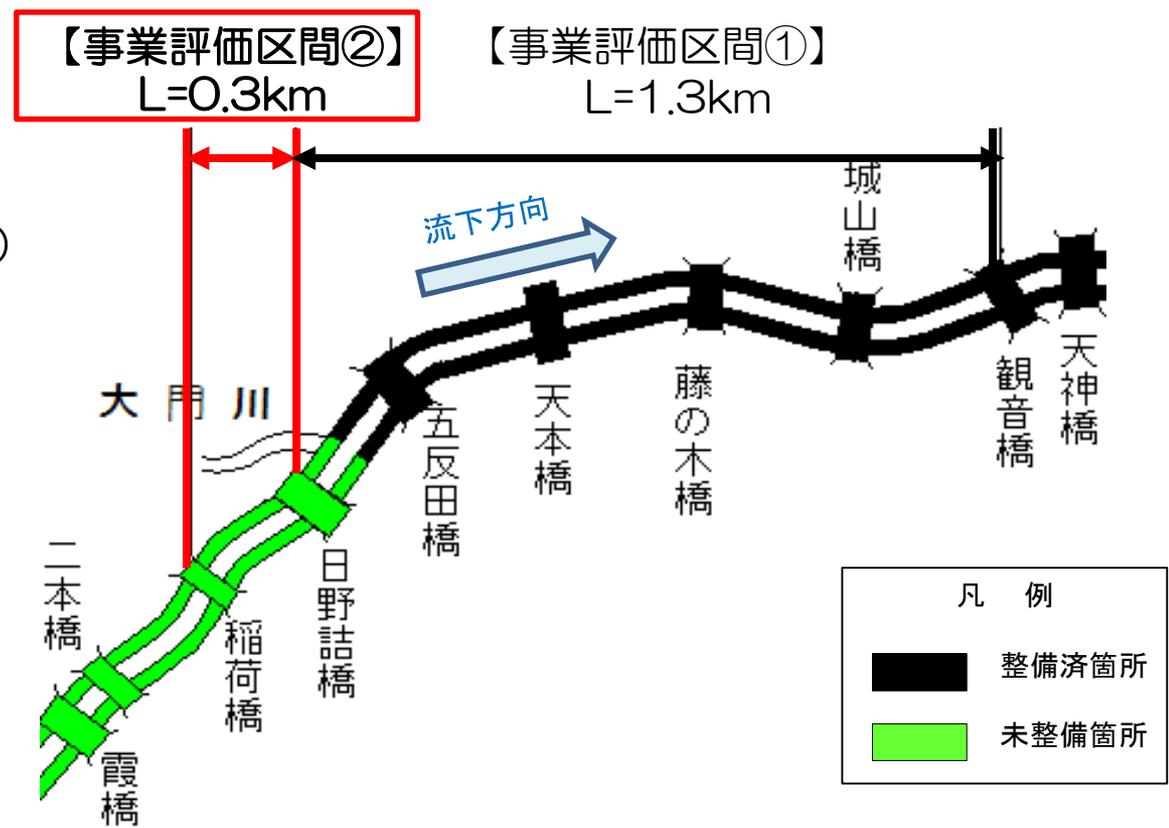
4. 事業の進捗状況

事業の進捗状況等

【事業評価区間②】（日野詰橋～稲荷橋間）

- 工事の進捗率
令和5年度末までに工事未着手

- 残事業
 - ・ 用地取得：466m²
 - ・ 護岸整備：330m
 - ・ 橋梁架設：1橋
（日野詰橋）



4. 事業の進捗状況

一定期間を要した背景等

【事業評価区間①】（観音橋～日野詰橋間）

- 多くの地権者から事業への理解・協力を得られたところであるが、計画線の状況から再建計画の検討に時間を要する戸建住宅が多く、用地折衝に時間を要している。
- 護岸改修に伴う支障物の移設に伴い、地元や関係機関との調整に時間を要している。

【事業評価区間②】（日野詰橋～稻荷橋間）

- 築年数の浅い戸建住宅が建ち並んでおり、計画線の状況から再建計画の検討に時間を要する戸建住宅が多く、用地折衝に時間を要している。

5. 事業の進捗の見込み

今後の事業の進捗見込み

【事業評価区間①】（観音橋～日野詰橋間）

- 今年度に入り用地取得に至った案件があるため、移転促進を図るとともに、未取得用地の権利者との折衝においては、事業の必要性、水害の危険性を十分に説明し、早期の用地取得に向けて折衝を進めていく。
- 工事の支障となる支障物件移設に関しては、協議先との調整が整う見込みであり、用地取得後は護岸整備が進む見通しである。

【事業評価区間②】（日野詰橋～稻荷橋間）

- 工事予定を踏まえ、未取得用地の権利者との折衝においては、事業の必要性、水害の危険性を十分に説明し、早期の用地取得に向けて折衝を進めていく。

6. コスト縮減等

事業手法、施設規模等の見直しの可能性

- 現状では事業手法、施設規模の見直しの可能性はない。
ただし、水辺環境や生態系などへの影響には留意して整備していく。

コスト縮減の取組

- これまでも、コストの縮減に努めながら事業を実施してきたが、発生土を埋戻土に再利用することにより、処分に係る費用を縮減するなど、今後もコスト縮減に努める。

7. 対応方針案

- 霞川は水害による被害が発生しているうえ、近年多発する局地的な集中豪雨等により、雨水の流出量も増え、未改修区間の流下能力不足により溢水の危険性が增大する。
- 河川整備においては、うるおいと安らぎを与える空間及び生物と人が共生できる良好な河川空間の創出も求められている。



霞川では、治水上の安全性を確実に確保するとともに、河川環境の向上に努めた川づくりを進めていくため、現計画に基づき事業を推進することが必要である。

継 続